

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 2018年6月1日

至 2018年8月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライフプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月21日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2016年 12月1日 至2017年 8月31日	自2017年 12月1日 至2018年 8月31日	自2016年 12月1日 至2017年 11月30日
売上高 (千円)	5,114,659	5,534,537	7,032,042
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	187,197	298,441	△358,197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	94,119	196,761	△598,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	662,999	4,870	127,342
純資産額 (千円)	6,145,447	5,614,618	5,609,748
総資産額 (千円)	14,555,753	14,250,200	13,943,400
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	15.23	31.85	△96.85
自己資本比率 (%)	42.2	39.4	40.2

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 6月1日 至2017年 8月31日	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△7.03	25.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、55億34百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では主に定置式スキャナ及びモジュールの売上増により22億99百万円（前年同期比19.8%増）となりました。海外では、米国は9億13百万円（前年同期比2.7%増）、欧州・アジア他は23億21百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴い、営業利益が3億14百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益が2億98百万円（前年同期比59.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億96百万円（前年同期比109.1%増）となりました。

なお、海外子会社の当第3四半期連結累計期間は2017年10月1日から2018年6月30日までとなっており、平均為替レートは、1ドル=109.91円、1ユーロ=131.49円で算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は142億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が12億8百万円増加、受取手形及び売掛金が1億22百万円、商品及び製品が6億76百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計が4億78百万円増加したことによるものです。

負債は86億35百万円となり前連結会計年度末と比較して3億百万円増加となりました。主な要因は、長期借入金が3億95百万円増加したこと等により、固定負債合計が3億93百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は56億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月21日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（2018年5月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,174,400	61,744	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,744	—

② 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年12月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,267	5,837,226
受取手形及び売掛金	1,631,584	1,509,208
商品及び製品	2,758,292	2,081,555
仕掛品	106,263	153,717
原材料及び貯蔵品	1,133,239	1,175,621
その他	368,476	333,515
貸倒引当金	△71,522	△58,168
流動資産合計	10,554,602	11,032,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,557,153	1,513,417
機械装置及び運搬具（純額）	134,210	116,976
工具、器具及び備品（純額）	314,806	238,115
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	5,857	2,929
建設仮勘定	138,075	174,339
有形固定資産合計	2,704,282	2,599,956
無形固定資産		
その他	404,551	376,496
無形固定資産合計	404,551	376,496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,581
繰延税金資産	132,513	93,425
その他	143,350	143,350
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	279,964	241,071
固定資産合計	3,388,798	3,217,523
資産合計	13,943,400	14,250,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,022	652,337
1年内返済予定の長期借入金	2,495,874	2,547,149
未払法人税等	25,633	30,625
繰延税金負債	29,221	13,228
支払補償損失引当金	185,283	181,436
賞与引当金	—	29,107
その他	418,141	309,672
流動負債合計	3,855,177	3,763,556
固定負債		
長期借入金	4,445,513	4,841,253
リース債務	2,171	—
繰延税金負債	30,790	30,771
固定負債合計	4,478,474	4,872,024
負債合計	8,333,652	8,635,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,904,431	5,101,193
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	5,853,540	6,050,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	1,044
為替換算調整勘定	△244,643	△436,728
その他の包括利益累計額合計	△243,792	△435,683
純資産合計	5,609,748	5,614,618
負債純資産合計	13,943,400	14,250,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
売上高	5,114,659	5,534,537
売上原価	3,020,629	3,287,646
売上総利益	2,094,029	2,246,891
販売費及び一般管理費	1,882,666	1,932,210
営業利益	211,362	314,680
営業外収益		
受取利息	4,551	2,731
受取賃貸料	10,073	8,452
その他	644	3,299
営業外収益合計	15,269	14,484
営業外費用		
支払利息	22,557	14,736
固定資産除却損	83	2,490
為替差損	15,542	13,495
その他	1,250	0
営業外費用合計	39,433	30,722
経常利益	187,197	298,441
税金等調整前四半期純利益	187,197	298,441
法人税、住民税及び事業税	72,299	82,822
法人税等調整額	20,779	18,857
法人税等合計	93,078	101,679
四半期純利益	94,119	196,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,119	196,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	94,119	196,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	193
為替換算調整勘定	568,889	△192,084
その他の包括利益合計	568,880	△191,891
四半期包括利益	662,999	4,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,999	4,870

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	272,467千円	227,223千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2016年12月1日 至 2017年8月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年2月23日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	2016年11月30日	2017年2月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2017年12月1日 至 2018年8月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,919,012	889,416	2,306,229	5,114,659	—	5,114,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	374,267	6,030	93,508	473,805	(473,805)	—
計	2,293,279	895,447	2,399,737	5,588,465	(473,805)	5,114,659
セグメント利益又は損失(△)	△107,830	92,187	214,382	198,739	12,623	211,362

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,299,548	913,829	2,321,159	5,534,537	—	5,534,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	359,937	8,275	115,028	483,241	(483,241)	—
計	2,659,485	922,105	2,436,188	6,017,778	(483,241)	5,534,537
セグメント利益	13,041	71,361	241,031	325,434	△10,754	314,680

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円23銭	31円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	94,119	196,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	94,119	196,761
普通株式の期中平均株式数(株)	6,178,000	6,177,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 増 田 涼 恵 印

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年12月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。